

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第76期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	河西工業株式会社
【英訳名】	KASAI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊邦幸
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地
【電話番号】	0467(75)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 福田史尋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地
【電話番号】	0467(75)2555
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 福田史尋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	97,052	109,389	122,199	135,758	134,814
経常利益 (百万円)	1,640	1,517	3,039	4,191	2,912
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	882	△194	1,565	1,727	2,138
純資産額 (百万円)	16,450	15,436	16,035	20,034	24,433
総資産額 (百万円)	65,057	70,217	66,768	76,425	82,724
1株当たり純資産額 (円)	446.17	418.62	438.83	535.80	585.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	22.43	△6.15	41.49	45.85	56.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	41.01	44.68	56.00
自己資本比率 (%)	25.3	22.0	24.0	26.2	26.7
自己資本利益率 (%)	5.2	△1.2	9.9	9.6	10.2
株価収益率 (倍)	8.7	△55.9	9.98	13.17	9.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,538	2,078	9,359	10,456	3,842
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,939	△4,893	△5,611	△10,490	△9,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,727	3,173	△6,058	△166	6,312
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,722	2,825	348	412	831
従業員数 〔平均臨時雇用者数〕 (名)	3,478 〔590〕	3,759 〔542〕	4,149 〔693〕	4,453 〔598〕	4,712 〔481〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期は希薄化効果を有している株式が存在していないため、第73期は当期純損失であるため記載しておりません。
3 第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 従業員数は、就業人員で表示しており、臨時従業員数は〔 〕内に連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	58,330	59,379	62,423	61,820	59,555
経常利益	(百万円)	815	1,027	1,094	1,000	792
当期純利益	(百万円)	444	532	688	630	1,020
資本金	(百万円)	5,821	5,821	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数	(株)	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728
純資産額	(百万円)	12,657	13,520	13,812	15,397	15,926
総資産額	(百万円)	45,039	47,150	47,627	52,785	56,058
1株当たり純資産額	(円)	343.08	366.57	377.84	411.51	421.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (—)	6.00 (—)	7.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	10.89	13.61	17.67	15.95	27.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	13.50	17.46	15.55	26.73
自己資本比率	(%)	28.1	28.7	29.0	29.2	28.4
自己資本利益率	(%)	3.5	4.1	5.0	4.3	6.5
株価収益率	(倍)	17.91	25.27	23.43	37.86	19.41
配当性向	(%)	49.6	41.4	39.6	56.4	33.1
従業員数 〔平均臨時雇用者数〕	(名)	992 〔6〕	993 〔13〕	1,020 〔24〕	1,071 〔33〕	1,089 〔36〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第75期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が、第76期の1株当たり配当額には東証一部上場記念配当1円がそれぞれ含まれております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期は希薄化効果を有している株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	摘要
明治45年1月	八王子市に織物工場を設立。
昭和8年1月	河西合名会社を設立。
昭和21年10月	河西合名会社を河西工業株式会社に組織変更。
昭和24年8月	両国工場開設、ドア一用木製品製造開始。
昭和31年8月	東京都品川区に品川工場開設、両国工場から移転。
昭和36年12月	神奈川県横須賀市に追浜工場開設。
昭和39年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年7月	神奈川県高座郡寒川町に寒川本社工場開設、品川工場より移転。
昭和40年3月	本店を東京都品川区から東京都中央区に移転。
昭和48年4月	栃木県足利市に足利工場開設。
昭和51年12月	大分県宇佐市に九州工場開設。
昭和58年8月	寒川本社工場内に技術センター完成。
昭和61年3月	三重県津市に三重河西(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和61年10月	米国テネシー州にM-TEK INC. を設立。(現・連結子会社)
昭和61年12月	(株)エーピーエムを設立。(現・連結子会社)
平成2年11月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場開設。
平成3年10月	英国マーサにレイデル社(現・ビステオン社)と合併でR-TEK Ltd. を設立。(現・連結子会社)
平成3年10月	台湾穎隆車材股份有限公司(現・穎西工業股份有限公司)へ資本参加。
平成5年7月	R-TEK Ltd. 英国レイデル社(現・ビステオン社)ワシントン工場買収。
平成7年3月	(株)三国製作所へ資本参加。(現・連結子会社)
平成8年8月	追浜工場を閉鎖。
平成9年5月	メキシコグアナフアト州にカサイメヒカーナを設立。(現・連結子会社)
平成10年11月	(株)ワイエスエム(現・ユニプレスモールド(株))へ資本参加。
平成11年2月	江東プラスチック工業(株)(現・(株)ケーピーケイ)へ資本参加。(現・連結子会社)
平成11年6月	本店を東京都中央区から神奈川県高座郡寒川町に移転。
平成11年9月	足利工場を閉鎖。
平成11年11月	米国オハイオ州にM-TEK INC. 第二工場開設。
平成13年11月	米国ミシシッピ州にM-TEK Mississippi, Inc. (現・M-TEK INC.) を設立。
平成16年6月	中国広州河西汽車内飾件有限公司(旧広州裕信汽車内飾件(有))へ資本参加。(現・連結子会社)
平成16年12月	韓国ソウル市に(株)東原河西TECHNOを設立。(現・連結子会社)
平成17年4月	静岡県富士宮市に河西テック(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年6月	岩手県北上市に岩手河西(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年12月	米国アラバマ州にM-TEK INC. 第三工場開設。
平成19年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成19年3月	タイ国アユタヤ県にKasai Teck See Co., Ltd. を設立。(現・連結子会社)
平成19年5月	神奈川県高座郡寒川町に河西テクノ(株)を設立。

3 【事業の内容】

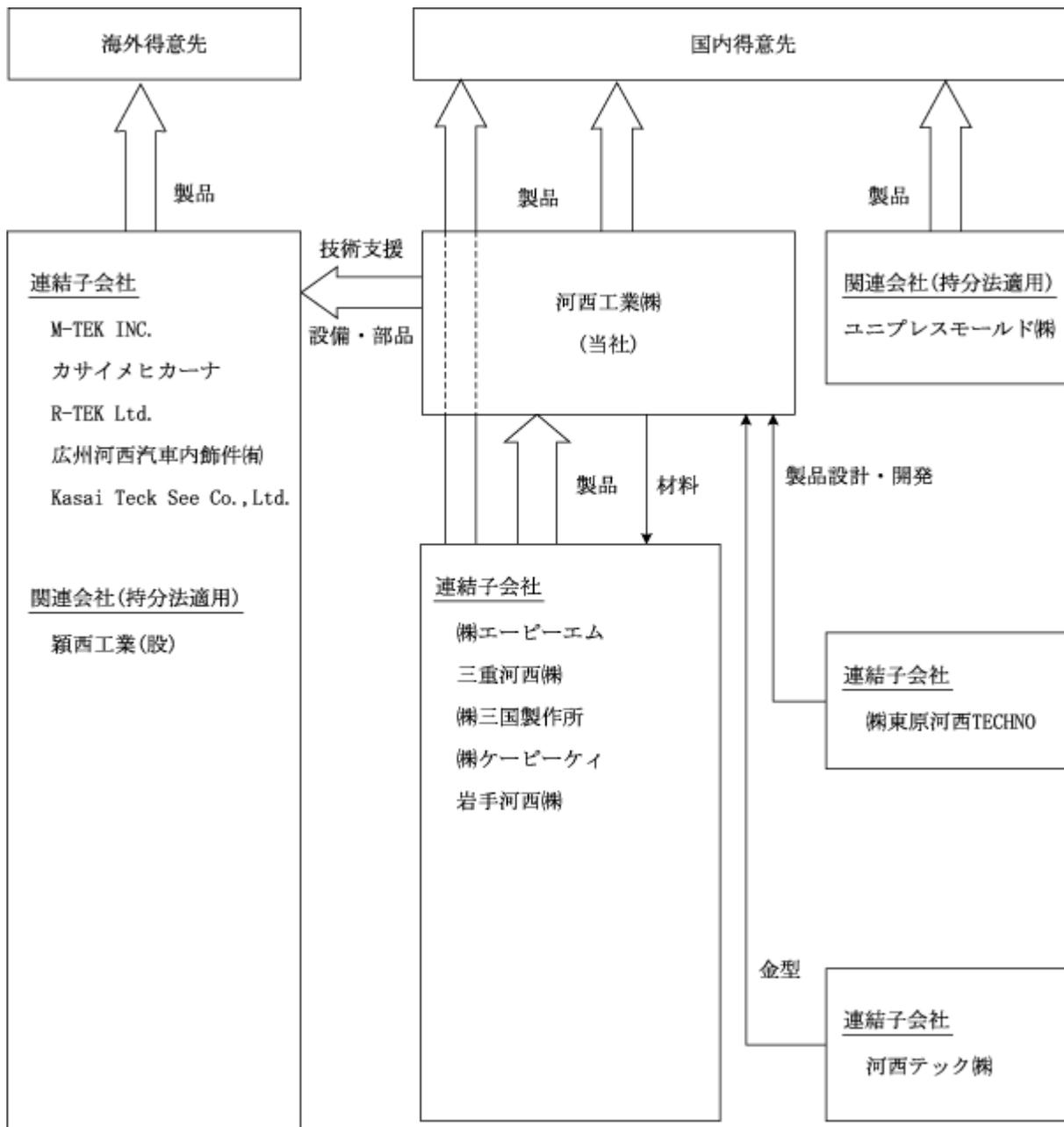
当社の企業集団は連結会計年度末現在、当社、子会社12社、関連会社2社で構成され、自動車内装部品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

自動車内装部品… 国内においては、当社が製造販売するほか、子会社三重河西(株)、(株)エーピーエム、(株)三国製作所、(株)ケーピーケイ並びに岩手河西(株)でも、当社からの部品等の支給を受けて製造しており、そのほとんどは当社に納入しております。ユニプレスモールド(株)(旧(株)ワイエスエム)は当社が資本参加している関連会社であり、自動車内装部品の樹脂部門での製造、販売、技術開発等に関する業務提携を行っております。河西テック(株)は金型製作子会社であります。

海外においては、子会社M-TEK INC. が米国で自動車内装部品の製造し、NISSAN NORTH AMERICA, INC.、Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada., Inc.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Ford Motor Companyに販売しております。メキシコのカサイメヒカーナは、NISSAN MEXICANA, S. A. DE C. V. に販売しております。英国のR-TEK Ltd. は、NISSAN MOTOR MANUFACTURING(UK) LTD. 及びHonda of the UK Manufacturing Ltd. に販売しております。中国の広州河西汽車内飾件(有)は東風汽車(有)に販売しております。台湾の穎西工業(股)は、当社の関連会社であり、台湾裕隆汽車製造(股)に販売しております。平成19年3月にタイ国に設立しましたKasai Teck See Co., Ltd. は日本をはじめ周辺地域への販売を予定しております。韓国の(株)東原河西TECHNOは、自動車内装部品の設計・開発業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 M-TEK Mississippi, Inc. は、平成19年3月1日をもって、M-TEK INC. と合併いたしました。
 2 Kasai Teck See Co., Ltd. は、平成19年3月、アセアン地域での設計・製造・販売を目的として、タイ国に設立した合弁会社であります(出資比率75%)。生産稼働は平成19年8月の予定であります。

4 【関係会社の状況】

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エーピーエム	神奈川県綾瀬市	420	自動車内装 部品製造販売	100.0	—	当社製品製造販売 役員の兼任等…有 当社より資金援助あり
三重河西㈱ ※1	三重県津市	490	〃	100.0	—	当社製品を製造販売 役員の兼任等…有 当社より資金援助あり
㈱三国製作所	群馬県太田市	320	〃	100.0	—	当社製品製造販売 役員の兼任等…無 当社より資金援助あり
㈱ケーピーケイ ※1	群馬県邑楽郡 明和町	344	〃	100.0	—	当社製品製造販売 役員の兼任等…無 当社より資金援助あり
河西テック㈱	静岡県富士宮市	300	自動車内装 部品用金型 製造販売	100.0	—	当社製品金型製造 役員の兼任等…無 当社より資金援助あり 当社より債務保証あり
岩手河西㈱	岩手県北上市	300	自動車内装 部品製造販売	100.0	—	当社製品製造販売 役員の兼任等…無 当社より資金援助あり
M-TEK INC. ※1	アメリカ テネシー州 マンチェス ター市	百万ドル 67	〃	100.0	—	米国地域における 当社製品製造販売 役員の兼任等…有 当社より債務保証あり
カサイメヒカーナ ※1 ※3	メキシコ グアナフアト州 レオン市	百万ドル 12	〃	100.0 (45.0)	—	米国地域における 当社製品製造販売 役員の兼任等…有 当社より債務保証あり
R-TEK Ltd. ※1、※2	イギリス タイン&ウェア 郡ワシントン町	百万ポンド 10	〃	50.0	—	英国地域における 当社製品製造販売 役員の兼任等…無 当社より債務保証あり
広州河西自動車内飾件㈱ ※1	中国 広東省 広州市	百万ドル 6	〃	65.9	—	中国地域における 当社製品製造販売 役員の兼任等…有 当社より債務保証あり
Kasai Teck See Co., Ltd.	タイ国 アユタヤ県	万バーツ 2,750	〃	75.0	—	当社製品製造販売
㈱東原河西TECHNO	韓国ソウル市	百万ウォン 600	自動車内装部品 設計開発	80.0	—	韓国地域における 当社製品設計開発 役員の兼任等…無 当社より債務保証あり
(持分法適用関連会社) ユニプレスモールド㈱	静岡県富士市	457	自動車内装 部品製造販売	23.0	—	当社製品に係る業務提携 役員の兼任等…無
穎西工業(股)	中華民国 台湾省桃園県 中歴市	百万台湾ドル 85	自動車内装 部品製造販売	33.4	—	台湾地域における 当社製品製造販売 役員の兼任等…無

(注) 1 ※1：特定子会社に該当いたします。

2 ※2：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 ※3：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 M-TEK INC. 及びR-TEK Ltd. は売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えており「主要な損益情報等」は次のとおりであります。なお、M-TEK INC. には、平成19年3月に合併いたしましたM-TEK Mississippi, Inc. の金額を含めております。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
M-TEK INC.	59,650	1,479	1,117	12,255	24,564
R-TEK Ltd.	16,508	648	444	3,624	6,193

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
自動車内装部品事業	4,677 [477]
その他の事業	35 [4]
合計	4,712 [481]

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,089 [36]	39.7	14.6	6,167

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数928人)は、部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大が続き、設備投資が好調に続くなど、拡大基調で推移いたしました。海外におきましては、米国では個人消費は好調であったものの住宅投資と設備投資の落ち込みなどもあり、低調な成長率が続きました。欧州では景気の回復が進みました。また中国を中心とするアジア圏やインドにおいても景気の拡大が続きました。

当社グループの関連する自動車業界では、2006年度の国内総生産台数は、好調な輸出に支えられ前年度対比5.6%増の1,150万台となり、5年連続で前年度を上回り、また14年ぶりに1,100万台を超えました。また、2006年暦年での日系メーカーの海外生産は、前年対比3.5%増の1,097万台となり、堅調さを保ちました。

このような経営環境の中で当社グループは、グローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、構造改革を積極的に推進するとともに、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりましたが、主要得意先の販売台数減少等の影響により、当期の連結売上高は1,348億14百万円と前期比9億43百万円(△0.7%)の減収となりました。

一方、利益面につきましては、特に国内の売上減に加え、材料コストの上昇並びに設計関連費用の増加等により連結営業利益は32億72百万円と前期比13億3百万円(△28.5%)、連結経常利益は29億12百万円と前期比12億78百万円(△30.5%)の減益となりましたが、連結当期純利益は投資有価証券売却益等により、21億38百万円と前期比4億10百万円(+23.8%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、自動車内装部品事業が前期及び当期とも全セグメントの売上高の90%を超えていますので記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

軽自動車志向による普通車販売の大幅な減少の影響等から、売上高は532億82百万円と前期比47億35百万円(△8.2%)の減収となり、また設計関連費用増等により1億8百万円の営業損失(前期は12億53百万円の営業利益)となりました。

②北米

厳しい市場競争の中で、堅調な日本車への需要と円安効果があったものの、主要得意先の販売減少等の影響により、売上高は632億43百万円と前期比6億26百万円(△1.0%)の減収、営業利益は、22億61百万円と前期比3億48百万円(△13.4%)の減益となりました。

③欧州

好調な市況、新車並びに円安効果により、売上高は155億2百万円と前期比31億42百万円(+25.4%)の増収となり、営業利益も4億4百万円と前期比1億10百万円(+37.6%)の増益となりました。

④その他の地域

好景気の中国地域における新車効果もあり、売上高は27億85百万円と前期比12億75百万円(+84.5%)の増収となり、営業利益も6億52百万円と前期比3億94百万円(+152.4%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、8億31百万円と前連結会計年度末に比べ、4億18百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ66億14百万円減少し、38億42百万円となりました。これは主に、仕入債務が18億21百万円、退職給付引当金が7億63百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円減少し、97億29百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、63億12百万円(前連結会計年度は1億66百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済や社債の償還で49億64百万円減少した一方で、短期及び長期借入金が増加した115億95百万円増加したこと並びに配当金の支払い3億35百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車内装部品事業	133,038	-0.5
その他の事業	1,870	-14.8
合計	134,908	-0.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車内装部品事業	133,065	-0.3	10,618	+1.1
その他の事業	1,839	-15.1	128	-19.4
合計	134,904	-0.5	10,746	+0.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車内装部品事業	132,944	-0.5
その他の事業	1,870	-14.8
合計	134,814	-0.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	85,269	62.8	80,821	60.0
本田技研工業株式会社	35,953	26.5	37,810	28.0

- 4 上記の日産自動車株式会社の販売高には、同社の子会社(NISSAN NORTH AMERICA, INC.、NISSAN MEXICANA, S. A. DE C. V.、NISSAN MOTOR MANUFACTURING(UK)LTD.、日産車体株式会社、東風汽車有限公司の5社)向けの販売高を含めております。
5 上記の本田技研工業株式会社の販売高には、同社の子会社(Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada., Inc.、Honda of the UK Manufacturing Ltd.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、本田汽車用品(広東)有限公司の5社)向けの販売高を含めております。
6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の自動車業界につきましては、原油高等のエネルギー問題の深刻化とそれがもたらす世界経済への影響が懸念される中、世界的な自動車メーカー統廃合の進行と国内自動車メーカーの海外への生産シフトが加速し、グローバルでのシェア獲得と生産現地化対応等の経営戦略が益々求められてくるものと考えております。

このような中で、当社グループは、長期ビジョンとして、『エクセレントカンパニーの確立』の理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、長期計画を策定し、諸施策を実行中であります。

特に、自動車メーカーの車両開発期間短縮への対応及び総合開発効率向上をめざした「K I S (Kasai Innovation System : 河西版短縮プロセスの構築)」の推進、総原価低減活動によるコスト競争力の強化、省燃費に寄与する軽量化技術の開発と顧客への提案、グローバルでの品質向上と品質保証体制の強化等の諸施策を実施してまいりました。

当社グループの海外売上高比率は、当連結会計年度で60.7%となっており、今後もこの比率は更に増加していくものと見込んでおります。こうした状況の中、グローバルレベルでの製造・販売の基盤拡充や人材育成の強化に取り組み、今後の成長を支える経営基盤の確立を図ってまいります。また、グローバル供給体制の更なる確立のため、新市場での拠点整備を業務提携や資本提携なども視野に入れつつ、積極的に検討・実行してまいります。

なお、当連結会計年度における主要な取り組みは次のとおりであります。

- ① トヨタ自動車(株)グループの「関東自動車工業(株) (岩手工場)との新規取引開始に伴い、平成17年6月に岩手県北上市に「岩手河西(株)」を設立し、平成18年9月より操業を開始いたしました。
- ② 魅力ある製品、競争力をもった製品づくりを狙い、製品の共同開発、生産の相互委託、拠点(施設、設備等)の共同活用といったシナジー効果を目的に、(株)タチエスと業務提携をいたしました(平成18年11月)。
- ③ 自動車需要の拡大が今後も見込まれるアセアン市場において製造拠点を確保し、域内での事業基盤の確立を図るとともに、日本をはじめ周辺地域への部品供給を拡大することを狙った「Kasai Teck See Co., Ltd.」を設立いたしました(平成19年3月設立 タイ国アユタヤ県)。
- ④ ダイハツ工業(株)はじめ、トヨタ自動車(株)グループ各社工場向け取引における最適な生産体制構築を狙った「三重河西(株)滋賀工場」の建設に着手いたしました(平成19年7月より操業開始予定)。
- ⑤ 将来の設計・開発需要の拡大への対応と人材確保をめざした設計エンジニア派遣会社「河西テクノ(株)」の設立に向けて準備中であります(平成19年5月設立 河西工業100%出資 神奈川県高座郡寒川町)。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社は、自動車内装部品の専門メーカーとして、最高の品質と価格競争力をもった製品をグローバルに供給することによって、お客様に満足していただくとともに、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、社会に貢献できる収益力ある企業を目指しております。創業以来培ってきた高い志に基づく経営理念、品質、技術、そして企業文化を共有する人材という、有形無形の財産が当社グループを継続的発展、ひいては、広く社会から信頼される企業へと導き、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を可能にするものと考えております。

かかる状況下、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するということは、すなわち、当社の経営理念、企業文化、あるいは将来のビジョンを理解・実践し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取り組む責務を有するものであると考えております。

② 当社株式の大量買付等が発生する場合の取組み

当社株式の大量買付等が発生する場合は、その買付等の実行に先立ち、買付者に対し、当該内容の検討に必要な情報を提供していただくよう要請いたします。その上で、当該内容を慎重に判断するとともに、必要に応じ、下記a)、b)、c)に沿った適切な対応策を講じることといたします。

- a) 当該対応策が上記基本方針に沿うものであること。
- b) 当該対応策が当社の株主の共同の利益に資するものであること。
- c) 当該対応策が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開により、その海外比率が年々上昇してきております。従って、当社グループの自動車関連製品の需要は、日本はもとより、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の連結売上高に占めるシェアが高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、日本での景気変動とともに、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループの主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は88.0%となっております。当社グループは両社グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進しておりますが、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) グローバル展開

当社グループは、今日まで積極的に海外展開を行い、また今後も販売先の多様化等に伴い、海外生産拠点を増設していく方針でおります。海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で60.7%（前連結会計年度57.6%）となっており、今後もこの比率が上昇する見込みのため、換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害、事故等

当社グループでは、防災設備を整え、生産設備の定期的な点検・検査を行っておりますが、予期しない自然災害、不慮の事故等に起因する生産施設・設備の火災・故障、停電等により、生産や納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定されます。場合によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は、近年特に強まってきております。当社グループの製品は价格的、品質的、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故などにより供給が中断した場合や業界内で需要が増加した場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があります、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(8) 新製品開発力・技術力

当社グループは、品質競争力・コスト競争力の維持・強化のため、また社会的要請である環境に配慮した軽量化技術の開発など、製品開発力・技術力の強化を積極的に図っております。しかしながら、予測を超えた環境の変化や市場の変化により、魅力の高いあるいは低コストの新製品や新技術を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、あるいは投下資金の負担により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥・品質

当社グループは、関連法規及び国際的に認知されている品質管理基準に従って設計・製造を行い品質確保を図っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権

当社は、事業活動を展開する上で、製品・製造技術などに関連する特許などの知的財産権を取得しており、また、第三者からの訴訟やクレームを受けることを未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかしながら、当社グループの製品または製造技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は32.7%であります。そのため、借入金利の上昇による支払利息の増加から、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第72期 平成15年3月期	第73期 平成16年3月期	第74期 平成17年3月期	第75期 平成18年3月期	第76期 平成19年3月期
総資産額(百万円)	65,057	70,217	66,768	76,425	82,724
有利子負債額(百万円)	21,946	24,672	19,666	20,280	27,039
有利子負債依存度(%)	33.7	35.1	29.5	26.5	32.7
売上高(百万円)	97,052	109,389	122,199	135,758	134,814
支払利息(百万円)	429	407	464	616	710
支払利息/売上高(%)	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5

(12) 人材の確保

当社グループは、グローバル規模で事業の拡大を図るためには、国内外での優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠と考えております。当社グループは、新卒者・中途採用者の採用、成果・能力主義を重視した人事制度の運用などにより人材・労働力の確保に努めておりますが、労働力市場の逼迫等によりこれらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材・労働力の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業展開が制約される可能性及び当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループで経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車内装部品専門メーカーとして、カーインテリアのトータルコーディネートに、時代をリードする魅力ある商品群の創造を目指し、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の開発本部・生産本部を中心に実施しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は544百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

当社グループは確固たる内装ティア1メーカー（1次サプライヤー）の地位を築くため、得意先ニーズ、お客様の要求、社会環境要求に応え、また材料・工法の開発にとどまらず、魅力ある商品開発も進めてまいりました。それらの成果に基づき、得意先からのシステム受注の拡大、新規得意先への拡販と、積極的かつ着実に事業を展開しております。

具体的には、開発競争に勝つためのアイテム…軽量化・コストダウン、社会環境要請…脱溶剤・脱PVC(塩化ビニール)、石油由来材料の代替、次世代アイテム…モジュール・衝突安全解析等に加えお客様にとっての付加価値の創造に重点をおいて研究開発活動を行っております。

1 技術力

省燃費に寄与する軽量化技術としてKSP(カサイ・シンクロ・プレス)工法を開発し、量産車ドア内装品で量産準備中であります。この工法は従来工法によるドア内装品の重量を約半減させる可能性を秘めており、超軽量内装品を具現化する画期的な工法であり、省燃費に必要な軽量を実現する手段として有効であり、採用拡大を期待しております。また、射出成形工法、KPM(カサイ・プレス・モールディング)工法の応用技術として、軽量化のための発泡成形でも塗装を必要とせず、良好な外観品質を確保できる技術を開発し、量産準備中であります。天井内装品につきましても軽量化技術として、発泡基材を実用化いたしました。

2 安全性

車室内の安全性に寄与するエネルギー吸収部品を、特徴ある設計構造を有する射出成形品にて実現し、量産車に採用されました。また、CAE(コンピュータ・シミュレーション)を駆使した側面衝突解析技術は台上実験での検証を裏付けに実用精度に到達し、量産車の安全性確保に寄与しております。

3 地球環境保全

接着剤、洗浄剤等に含まれるVOC(揮発性有機化学物質)の削減のため、粘着剤、水溶性接着剤への変更及び各種材料の脱VOCを推進しております。また、塩化ビニール材については、TPO(オレフィン系熱可塑性エラストマー)、TPU(ウレタン系熱可塑性エラストマー)への変更を推進しております。

サーマルリサイクルへの取組みとして、天井内装品の脱ガラス繊維についても鉱物繊維への代替を開発し、量産車に採用されました。この鉱物繊維代替は、米国のプラスチック技術者協会から高い評価を受けております。

地球温暖化の一要因と言われるCO₂(二酸化炭素)の発生を削減する取組みとして、石油由来材料を植物由来材料に替える開発を進め、提案できる段階にあります。

4 快適車内空間

内装品の防音性能の更なる向上を狙い、自由度の高い形状設計、多面的材料選択、高精度、高品質の製品開発にCAEを導入いたしました。利便性装備品についてもベンチマーク活動を基にした開発企画を得意先に提案しております。

5 品質

プラスチック成形品の外観品質を安定化させる応用技術を開発し、工程不良の防止・削減を達成し収益性にも寄与しております。また、得意先ニーズによるシャープな形状にも対応出来るように外観品質の向上に努めております。

6 付加価値の創造

お客様にとって魅力的な内装を創造する一つとして、ドアウエストオーナメントに代表されるような加飾部品について、新規意匠塗装、加飾技術の開発を進めております。また、好触感製品として、やわらかく、しっとりとしたドア内装品を開発し提案しております。

更には、車室内空間をお客様のもてなしの空間として捉え、間接照明と加飾部品を組み合わせながら、内装部品の新しい付加価値を創造していく取組みも継続しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、827億24百万円と前連結会計年度末に比べ、62億98百万円増加しました。各項目別の主な要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2億48百万円増加し、307億85百万円となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ、60億50百万円増加し、519億38百万円となりました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、92百万円増加し、379億41百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、36億1百万円増加し、203億48百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、43億98百万円増加し、244億33百万円となりました。これは主に純資産の区分変更により少数株主持分が純資産の部に組み入れられたこと及び当期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より66億14百万円少ない38億42百万円の資金を獲得いたしました。前連結会計年度に比べ減少したのは、主に仕入債務及び退職給付引当金が減少したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より7億61百万円少ない97億29百万円の資金を使用いたしました。前連結会計年度に比べ資金の使用が減少したのは、主に当社本社社屋、三重河西(株)、岩手河西(株)の工場及びM-TEK INC.、カサイメヒカーナにおける生産設備の増強等、有形固定資産の取得の一方で、投資有価証券の売却収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より64億79百万円多い63億12百万円の資金を獲得いたしました。前連結会計年度に比べ資金の獲得が増加したのは、主に短期借入金の増加によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は8億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円(+101.3%)増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、国内及び北米地域における普通車販売の減少の影響から、連結売上高は1,348億14百万円と前連結会計年度に比べ9億43百万円（△0.7%）の減収となりました。

利益面につきましては、売上減に加え、材料コストの上昇並びに設計関連費用の増加等により、連結営業利益は32億72百万円と前連結会計年度に比べ13億3百万円（△28.5%）、連結経常利益は29億12百万円と前連結会計年度に比べ12億78百万円（△30.5%）の減益となりましたが、連結当期純利益は投資有価証券売却益等により、21億38百万円と前連結会計年度に比べ4億10百万円（+23.8%）の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「自動車内装部品事業」を中心に、自動車のモデルチェンジに伴う新規部品の研究開発、品質管理及び生産に関連し、当連結会計年度では全体で130億11百万円の設備投資を実施いたしました。

主な事業所別の内訳は次のとおりであります。

国内においては、当社で新本社社屋とモデルチェンジに伴う生産設備を中心に50億40百万円、三重河西(株)で滋賀工場の用地取得と建設等に11億77百万円、岩手河西(株)で工場建設、生産設備等に15億57百万円の投資を実施いたしました。

また、海外においては、米国M-TEK INC. でミシシッピ工場の拡張もあり27億88百万円、生産設備等に英国R-TEK Ltd. で6億51百万円、カサイメヒカーナで6億41百万円、中国の広州河西汽車内飾件(有)で3億68百万円の投資を実施いたしました。

(1) 売却

重要な設備の売却はありません。

(2) 除却

重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
本社及び寒川事業部 (神奈川県寒川町)	自動車内装部品	ドア等内装部品製造設備	2,025	1,550	774 (68)	452	4,802	837 [32]
寄居事業部 (埼玉県寄居町)	〃	〃	717	483	372 (36)	85	1,658	108 [4]
九州事業部 (大分県宇佐市)	〃	〃	460	531	534 (52)	84	1,610	144 [一]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
㈱エーピーエム	本社工場 (神奈川県綾瀬市)	自動車内装部品その他	ドア等内装部品製造設備他	64	109	687 (8)	10	871	86 [11]
三重河西㈱	本社工場 (三重県津市)	自動車内装部品	ドア等内装部品製造設備	201	549	297 (20)	23	1,070	124 [10]
三重河西㈱	滋賀工場 (滋賀県東近江市)	〃	工場用地	—	—	685 (41)	—	685	— [一]
㈱三国製作所	本社工場 (群馬県太田市)	〃	ドア等内装部品製造設備	323	259	236 (17)	71	891	96 [9]
㈱ケーピーケイ	本社工場 (群馬県明和町)	〃	〃	540	149	611 (20)	29	1,330	145 [11]
河西テック㈱	本社工場 (静岡県富士宮市)	〃	自動車内装部品用金型製造設備	699	1,359	571 (15)	58	2,689	65 [2]
岩手河西㈱	本社工場 (岩手県北上市)	〃	ドア等内装部品製造設備	1,075	272	450 (30)	382	2,180	43 [一]

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
M-TEK INC.	テネシー・オ ハイオ・アラ バマ・ミシシ ッピー事業部 (米国)	自動車 内装部品	ドア等内 装部品製 造設備	8,294	4,280	239 (721)	1,840	14,656	1,974 [332]
R-TEK Ltd.	ワシントン及 びマーサ工場 (英国)	〃	〃	1,052	2,331	155 (58)	33	3,573	476 [45]
カサイ メヒカー ナ	本社工場 (メキシコ)	〃	〃	496	1,205	68 (73)	232	2,002	419 [—]
広州河 西汽車 内飾件 有限	本社工場 (中国)	〃	〃	461	478	154 (89)	49	1,143	179 [25]
株式会社 東原河 西TECHNO	本社 (韓国)	〃	事務所用 器具備品	—	—	—	20	20	16 [—]

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社及び寒川事 業部	自動車内装部品	自動車内装部品製造用 設備・金型	1,401	1,472
寄居事業部	〃	〃	380	116
九州事業部	〃	〃	373	266

3 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の中期経営計画に基づき、「自動車内装部品事業」を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る翌連結会計年度の投資予定額は71億51百万円であり、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。現在確定しているものはありません。

なお、「その他の事業」については特記すべき設備投資は予定しておりません。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完成予定日	
				投資予定 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
河西工業(株) 本社部門	神奈川県 寒川町	自動車 内装部品	品質測定機器、検査治 具等	599	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
河西工業(株) 寒川事業部	神奈川県 寒川町	自動車 内装部品	WELDER機新設等	27	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
			自動車内装部品組立設 備、治工具等	122	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
河西工業(株) 寄居事業部	埼玉県 寄居町	自動車 内装部品	KPM成形機新設等	272	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
			自動車内装部品組立設 備、治工具等	532	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
河西工業(株) 九州事業部	大分県 宇佐市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	30	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
(株)エーピーエム	神奈川県 綾瀬市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	18	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
三重河西(株) 本社工場	三重県 津市	自動車 内装部品	射出成形機新設等	436	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
			自動車内装部品組立設 備、治工具等	574	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
三重河西(株) 滋賀工場	滋賀県 東近江市	自動車 内装部品	射出成形機新設等	419	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
			工場棟建設等	477	—	自己資金 ・借入金	H19.1	H19.6
(株)三国製作所	群馬県 太田市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	107	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
(株)ケーピーケイ	群馬県 明和町	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	430	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
河西テック(株)	静岡県 富士宮市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	18	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
M-TEK INC.	米国 テネシー州	自動車 内装部品	自動車内装部品用金型 製造設備、治工具等	1,849	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
R-TEK Ltd.	英国 タイン& ウェア郡	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	192	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
カサイメヒカーナ	メキシコ グァナフア ト州	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	614	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
広州河西汽車 内飾件(有)	中国 広州市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	314	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3
Kasai Teck See Co., Ltd.	タイ国 アユタヤ県	自動車 内装部品	自動車内装部品組立設 備、治工具等	114	—	自己資金 ・借入金	H19.4	H20.3

(注) 金額に消費税等は含みません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	39,511,728	39,511,728	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	750 (注) 1, 3	707 (注) 1, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	750,000	707,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり233 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>また、当社外部のコンサルタントに付与された新株予約権を行使する際には、当該コンサルタントと当社の契約が、継続していることを要する。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めることによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から権利行使された新株予約権の数を減じ、退職等により失権している新株予約権の数(109個)を含めて記載しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	989 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	989,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり450 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社の取締役、執行役員、従業員、監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めることによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成14年9月1日	—	39,511,728	—	5,821	(注) △3,680	1,455

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく減少であり、平成14年9月1日にその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	19	23	93	34	—	2,938	3,107	—
所有株式数 (単元)	—	9,195	424	10,917	3,066	—	15,809	39,411	100,728
所有株式数 の割合(%)	—	23.33	1.08	27.70	7.78	—	40.11	100.00	—

(注) 1 自己株式 1,713,455株は「個人その他」に1,713単元及び「単元未満株式の状況」に455株含まれておりません。

2 株式の状況の「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式数9単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	6,304	15.95
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	1,945	4.92
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	4.61
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,821	4.60
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3丁目3-7	1,600	4.04
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,276	3.22
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,118	2.82
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.20
ビーエヌピーパリバセキュリティ ーズサービスルクセンブルグジャ スデックセキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ルクセンブルグ国ラ・ポルテ・ヌーブ通23 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	830	2.10
河西 大吉	東京都八王子市	759	1.92
計	—	18,350	46.44

(注) 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が1,713千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.33%である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,713,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,698,000	37,698	—
単元未満株式	普通株式 100,728	—	—
発行済株式総数	39,511,728	—	—
総株主の議決権	—	37,698	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,000株(議決権9個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式455株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 宮山3316	1,713,000	—	1,713,000	4.33
計	—	1,713,000	—	1,713,000	4.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

〈第71回定時株主総会決議〉

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第71回定時株主総会終結時に在任する当社及び子会社の取締役、執行役員、従業員(部長級以上)並びに監査役または当社外部コンサルタントに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、執行役員7名、従業員35名、監査役3名、子会社取締役4名、外部コンサルタント2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,585,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり233円(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合にはこの限りではない。 また、当社外部のコンサルタントに付与された新株予約権を行使する際には、当該コンサルタントと当社の契約が、継続していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

〈第74回定時株主総会決議〉

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第74回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、執行役員11名、従業員24名、監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	989,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり450円（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社の取締役、執行役員、従業員、監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	464	281,648
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,120	1,057,201
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	492,335	114,818,575	43,000	10,019,000
保有自己株式数	1,713,455	—	1,670,455	—

(注) 1 当事業年度の処分株式数の内訳は、新株予約権の権利行使によるもの492,000株及び単元未満株式の買増し請求による買増し335株であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成16年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付け、配当の継続性の基本方針に立ち、今後の業績等を総合的に判断しながら、利益配分を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金については、1株当たり普通配当8円と当社の東京証券取引所市場第一部上場記念配当1円の合わせて9円の配当を実施させていただきます。

内部留保資金につきましては、コスト競争力の向上をめざした研究開発や生産性向上のための設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は取締役会の決議に基づき中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会	340	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	256	354	460	709	548 615
最低(円)	171	190	297	359	510 398

(注) 当社株式は、平成19年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第76期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	485	463	482	495	544	548
最低(円)	432	398	445	470	490	510

(注) 最高・最低株価は平成19年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成19年3月1日以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)	全般	藤 田 善 三	昭和13年6月27日生	昭和36年4月 昭和47年4月 昭和56年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月	日産車体㈱入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社最高執行役員 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	129
取締役社長兼 (代表 取締役) 最高 執行役員	全般 内部監査室 担当	渡 邊 邦 幸	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	日産自動車㈱入社 同社設計管理部長 同社資源統括部長 同社常務(人事部門担当) 当社入社 当社取締役兼副社長執行役員 当社代表取締役社長兼最高執行役員(現)	(注) 3	36
取締役兼 専務 執行役員	M-TEK INC. 取締役社長 北米事業管 掌 カサイメヒ カーナ担当	古 賀 和 人	昭和21年10月12日生	昭和45年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	日産自動車㈱入社 同社技術統括部長 欧州日産㈱副社長 当社入社 当社取締役(現) 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現)	(注) 3	74
取締役兼 常務 執行役員	開発本部長 金型事業管 掌 開発事業管 掌	森 下 貞 夫	昭和26年6月12日生	昭和51年4月 平成14年1月 平成17月6月 平成18年6月 平成19年5月	当社入社 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現) 河西テック㈱取締役社長(現)	(注) 3	17
取締役兼 常務 執行役員	営業本部長 営業統括部 担当 欧州事業管 掌	吉 田 耕 一	昭和25年6月8日生	昭和51年4月 平成10年1月 平成12年12月 平成14年1月 平成14年12月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 技術部長 九州事業部長 当社執行役員 M-TEK INC. 取締役 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	3
取締役兼 常務 執行役員	管理本部長 経営企画部 担当兼部長 原価企画管 理部担当兼 部長 内部統制プ ロジェクト 担当 情報システ ム部担当 国内事業管 掌	柏 木 学	昭和25年5月12日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	日産自動車㈱入社 北米日産副社長 日産自動車㈱資材部長 当社入社 当社執行役員 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	47
取締役兼 常務 執行役員	生産本部長 品質保証管 理責任者 環境管理統 括責任者 中国・アセ アン事業管 掌	江 波 廣 文	昭和24年11月20日生	昭和48年4月 平成9年7月 平成11年1月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 寄居工場長 九州工場長 当社執行役員兼カサイメヒカーナ 社長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	26
取締役		朝 倉 研 二	昭和30年12月11日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年10月 平成19年6月	長瀬産業㈱入社 同社電子事業部表示デバイス部 部統括 同社事業戦略室室統括 同社自動車材料事業部事業部長 当社取締役(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		小野 寺 憲 和	昭和19年2月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年1月 R-TEK Ltd. 取締役社長 平成13年6月 M-TEK INC. 取締役社長 平成15年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	68
監査役		伊 藤 龍 郎	昭和11年7月23日生	昭和34年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 昭和61年6月 同社取締役支店第三部長 平成9年6月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)頭取 平成15年3月 ㈱りそな銀行社友 平成15年6月 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役		内 藤 聰	昭和14年3月8日生	昭和37年4月 長瀬産業㈱入社 平成5年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年4月 同社代表取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同社顧問(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注) 4	—
						400

- (注) 1 取締役朝倉研二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 伊藤龍郎及び内藤 聰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 小野寺憲和及び伊藤龍郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役内藤 聰の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の日までであります。
5 当社は、経営の意思決定を「戦略的な意思決定」と「業務執行上の意思決定」に区分し、経営の戦略性、スピード、効率性を最大限に発揮しうる経営システムの構築を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の19名であります。

(取締役を兼任する執行役員：6名)

取締役社長兼最高執行役員	渡邊 邦幸	取締役兼専務執行役員	古賀 和人
取締役兼常務執行役員	森下 貞夫	取締役兼常務執行役員	江波 廣文
取締役兼常務執行役員	柏木 学	取締役兼常務執行役員	吉田 耕一

(執行役員：13名)

常務執行役員	谷口 武彦	Kasai Teck See Co., Ltd. 取締役社長
常務執行役員	今村 齊	広州河西汽車内飾件有限公司董事長、穎西工業股份有限公司担当
常務執行役員	入山 徹	第3設計部担当、第4設計部担当
常務執行役員	福田 史尋	経理部担当、CFO、収益管理部担当、人事総務部担当
執行役員	竹ノ内 清	第2営業部担当、第2設計部担当
執行役員	河原田 澄	調達部担当兼部長
執行役員	岡田 進	北米地区営業担当、M-TEK INC. 副社長
執行役員	大田 哲行	生産技術部担当兼部長
執行役員	早乙女 優	第1営業部担当、第1設計部担当、KIS推進室担当兼室長
執行役員	杉崎 等	防音シュミレーション設計部担当兼部長 設計統括部担当兼部長、商品開発部担当 材料工法開発部担当、河西テクノ㈱取締役社長
執行役員	松本 興宣	品質保証部担当、品質技術部担当
執行役員	松木 政光	第3営業部担当兼部長、第4営業部担当
執行役員	斉藤 康二	国内事業部担当、国内外関係会社製造部門担当 KPS推進室担当兼室長、生産物流管理部担当

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
杉野翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 藤林法律事務所入所 平成6年4月 藤林法律事務所 パートナー弁護士	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
なお、杉野翔子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業以来、「社会の信用を、企業の繁栄を、相互の幸福を」を社訓と定め、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼を高め、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、最高の品質と価格競争力をもった製品を提供することにより、社会に貢献できる企業を目指してまいりました。また、当社ではステークホルダーの皆様からの、なお一層の信頼獲得のためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が最重要課題と認識しており、より透明度の高い経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、法令で定められた事項及び経営の基本方針・重要事項等についての決議を行うと共に、執行役員業務執行を監督する機関と位置付け、月1回以上開催しております。

なお、当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、監査役協議会を毎月1回開催し、また、監査役会を年4回以上開催しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確に区分することを目的として導入した、執行役員制度に基づき、経営の効率化と業務執行体制の強化を図っております。平成19年より経営課題について集中論議をすべく、経営戦略会議を毎月2回開催しております。さらに経営の方針や経営情報の共有、業務執行の状況報告等の確認のため、執行役員会を取締役、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催して、取締役会の決議事項についての事前審議及び取締役会から委任された経営に関する事項についての審議・決定を行っております。また、関係会社役員を交えた関係会社経営会議を、実績報告の場として毎月1回、グループ各社事業計画の確認の場として年4回、定期開催することに加え必要に応じて適宜開催し、グループ各社への経営方針についての浸透や執行状況の確認を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室において、各部門及び各子会社の業務の執行、法令への適合状況についての内部監査を行ない、監査結果に対して改善を実施しております。この内部監査を通じてコンプライアンス経営が確実に行なわれていることを検証するとともに、指摘事項の改善により、企業の信頼度を継続的に高めております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従って、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務執行状況の調査を通して、取締役及び執行役員職務について、その適法性・妥当性の観点から意見を述べるとともに、監査計画に従い監査を実施しております。

監査役は、国内事業部（工場）、及び国内・海外関係会社の業務監査、内部体制監査等を内部監査室と合同で計画的に実施しております。また、監査役は、会計監査人と国内関係会社の期中監査人監査、及び本社事業部（工場）の期末棚卸実査において連携を図っているほか、監査人監査計画や決算関係並びに内部統制関係等で年3回の報告会を設け情報の共有化を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任し、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

林 克次 (監査法人トーマツ)
北川 雄基郎 (監査法人トーマツ)
日下 靖規 (監査法人トーマツ)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
会計士補 10名
その他 4名

⑤ 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社社外取締役 朝倉研二と当社との利害關係はありません。
当社社外監査役 伊藤龍郎と当社との利害關係はありません。
当社社外監査役 内藤 聰と当社との利害關係はありません。

⑥ 顧問

取締役経験者または経歴等からみて適任と思われる者に顧問職を委嘱し、経営上の助言を受けております。現在、最高顧問 河西大吉(前代表取締役会長)と顧問契約(契約期間2年)を締結し、経営上の事項への助言、得意先自動車メーカー・業務提携先トップとの關係強化支援、内部管理上の事項への助言等を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスの確立に際しては、社員全員の社会規範に沿った行動、法令及び社内規定を遵守した業務遂行が必須であることから、「河西グループ行動規範」を平成15年9月に制定し、全グループ社員の意識の向上と啓蒙に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 146百万円 (うち社外取締役に対する報酬はありません)
監査役に対する報酬 31百万円 (うち社外監査役 17百万円)
(注) 役員報酬には、役員賞与金30百万円が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 40百万円
上記以外の業務に基づく報酬 8百万円

(5) 取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

① 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、市場取引等により、自己株式を取得することを取締役会の決議によってできる旨を定款に定めております。

② 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の決議方法

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととする旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		412		831		
2 受取手形及び売掛金	※3	18,388		19,081		
3 たな卸資産		8,677		7,994		
4 繰延税金資産		1,024		906		
5 その他		2,132		2,076		
貸倒引当金		△99		△104		
流動資産合計		30,537	40.0	30,785	37.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		25,208		28,191		
減価償却累計額		△11,197	14,011	△11,779	16,412	
(2) 機械装置及び運搬具		36,597		41,223		
減価償却累計額		△25,299	11,298	△27,661	13,562	
(3) 工具器具備品		15,156		16,562		
減価償却累計額		△11,989	3,166	△13,188	3,373	
(4) 土地			5,217		5,837	
(5) 建設仮勘定			2,958		4,067	
有形固定資産合計			36,651		43,253	52.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,928		1,942	
(2) その他			149		126	
無形固定資産合計			2,078		2,069	2.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		5,543		5,278	
(2) 長期貸付金			196		195	
(3) 繰延税金資産			1,158		808	
(4) その他	※2		267		340	
貸倒引当金			△6		△7	
投資その他の資産合計			7,158	9.4	6,615	8.0
固定資産合計			45,888	60.0	51,938	62.8
資産合計			76,425	100.0	82,724	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		17,941		16,372	
2 短期借入金	※1,5	6,805		11,564	
3 一年以内償還予定の社債		2,600		—	
4 未払金		2,471		3,205	
5 未払法人税等		721		498	
6 賞与引当金		986		1,038	
7 工場閉鎖損失引当金		121		—	
8 その他		6,202		5,261	
流動負債合計		37,849	49.5	37,941	45.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	10,875		15,474	
2 繰延税金負債		1,385		1,452	
3 退職給付引当金		3,947		3,184	
4 役員退職金引当金		65		60	
5 長期未払金		435		—	
6 その他		38		176	
固定負債合計		16,747	21.9	20,348	24.6
負債合計		54,597	71.4	58,290	70.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,793	2.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金		5,821	7.6	—	—
II 資本剰余金		5,149	6.7	—	—
III 利益剰余金		8,937	11.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,009	2.6	—	—
V 為替換算調整勘定		△1,242	△1.6	—	—
VI 自己株式	※4	△639	△0.8	—	—
資本合計		20,034	26.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		76,425	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				5,821	
2 資本剰余金				5,154	
3 利益剰余金				10,695	
4 自己株式				△531	
株主資本合計				21,139	25.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,777	
2 為替換算調整勘定				△794	
評価・換算差額等合計				983	1.2
III 少数株主持分				2,310	2.8
純資産合計				24,433	29.5
負債純資産合計				82,724	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			135,758	100.0	134,814	100.0
II 売上原価	※2		119,867	88.3	120,822	89.6
売上総利益			15,891	11.7	13,992	10.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		11,315	8.3	10,719	8.0
営業利益			4,575	3.4	3,272	2.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		63			45	
2 受取配当金		52			49	
3 持分法による投資利益		51			24	
4 連結調整勘定償却額		4			—	
5 為替差益		—			215	
6 雑収入		133	305	0.2	120	454
V 営業外費用						
1 支払利息		616			710	
2 雑支出		73	689	0.5	104	814
經常利益			4,191	3.1		2,912
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	76			376	
2 投資有価証券売却益		0			1,290	
3 貸倒引当金戻入益		0			—	
4 過年度損益修正益	※4	336			—	
5 補助金収入		—			603	
6 その他		96	509	0.4	108	2,379
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※5	147			206	
2 減損損失	※6	471			—	
3 工場閉鎖損失引当金 繰入額		121			—	
4 生産移管損	※7	—			58	
5 固定資産撤去費		—			44	
6 その他		29	770	0.6	96	407
税金等調整前 当期純利益			3,930	2.9		4,884
法人税、住民税 及び事業税		1,714			1,499	
過年度法人税、住民税 及び事業税		159			△65	
法人税等調整額		△20	1,853	1.4	916	2,350
少数株主利益			349	0.2		395
当期純利益			1,727	1.3		2,138

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,140
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		8	8
III 資本剰余金期末残高			5,149
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,502
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,727	1,727
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		254	
2 役員賞与金		38	292
IV 利益剰余金期末残高			8,937

(注) 上記の「役員賞与金」は全額取締役に対するものであります。

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,821	5,149	8,937	△639	19,267
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△335		△335
役員賞与(注)			△45		△45
当期純利益			2,138		2,138
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		4		109	114
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	4	1,758	108	1,871
平成19年3月31日残高(百万円)	5,821	5,154	10,695	△531	21,139

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,009	△1,242	766	1,793	21,828
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△335
役員賞与(注)					△45
当期純利益					2,138
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					114
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△231	447	216	517	733
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△231	447	216	517	2,604
平成19年3月31日残高(百万円)	1,777	△794	983	2,310	24,433

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,930	4,884
減価償却費		5,405	5,913
減損損失		471	—
貸倒引当金の増加額		22	5
賞与引当金の増加額		44	49
退職給付引当金の減少額		△144	△763
役員退職金引当金の減少額		△52	△5
工場閉鎖損失引当金の増減額(減少:△)		121	△121
持分法による投資利益		△51	△24
固定資産除却損		147	206
固定資産売却益		△76	△376
投資有価証券等売却益		△0	△1,290
過年度損益修正益		△336	—
補助金収入		—	△603
受取利息及び受取配当金		△115	△94
支払利息		616	710
売上債権の増減額(増加:△)		1,600	△447
たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,077	880
仕入債務の増減額(減少:△)		2,638	△1,821
未払金の減少額		△1,084	△183
役員賞与の支払額		△38	△45
その他		2,747	△1,501
小計		12,770	5,370
利息及び配当金の受取額		115	94
利息の支払額		△629	△675
補助金の受取額		—	603
法人税等の支払額		△1,800	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,456	3,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△9,669	△11,866
有形固定資産の売却による収入		10	2,035
無形固定資産の取得による支出		△1,157	△599
投資有価証券の取得による支出		△200	△922
投資有価証券の売却による収入		0	1,606
貸付けによる支出		△131	△133
貸付金の回収による収入		135	150
その他		522	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,490	△9,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		△3,777	4,425
長期借入による収入		6,434	7,170
長期借入金の返済による支出		△2,892	△2,364
社債の償還による支出		—	△2,600
自己株式の売却による収入		200	114
自己株式の取得による支出		△3	△1
配当金の支払額		△255	△335
その他		126	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		△166	6,312
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		264	△7
V 現金及び現金同等物の増加額		64	418
VI 現金及び現金同等物の期首残高		348	412
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	412	831

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 河西テック㈱及び岩手河西㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、また、㈱東原河西TECHNOについては、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カサイシーガルテックインド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 M-TEK Mississippi, Inc. については、当連結会計年度においてM-TEK INC. と合併をしております。また、Kasai Teck See Co., Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ㈱ワイエスエムは、平成17年4月1日付でユニプレス広島㈱と合併し、ユニプレスモールド㈱に社名を変更しております。また、㈱ネオテックは、当連結会計年度において出資したため、新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(カサイシーガルテックインド)及び関連会社(常州河西汽車内飾件(有))は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ㈱ネオテックは、平成19年2月に合弁解消の方針を決定したことにより、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となったため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、M-TEK INC. 及びM-TEK Mississippi, Inc. の決算日は2月末日で、またカサイメヒカーナ、R-TEK Ltd.、広州河西汽車内飾件(有)、(株)東原河西TECHNOの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、M-TEK INC. 及びM-TEK Mississippi, Inc. の決算日は2月末日で、またカサイメヒカーナ、R-TEK Ltd.、広州河西汽車内飾件(有)、(株)東原河西TECHNO、Kasai Teck See Co., Ltd. の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの …主として期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 評価基準 原価法 評価方法 製品・仕掛品 先入先出法 うち購入製品 移動平均法 うち金型仕掛品等 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>在外子会社 評価基準 低価法 評価方法 主として先入先出法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの …主として期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>在外子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法。 親会社の工具器具備品のうち工具並びに親会社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外子会社は主として定額法。 ただし、M-TEK INC. は一部定率法 (the double declining method)。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	4～12年							
工具器具備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職金引当金</p> <p>連結子会社5社は、役員の退職金の支払に備え、会社内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は、役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年6月29日開催の第74回定時株主総会において役員退職金制度を廃止するとともに、重任する役員に対しては当該総会までの期間に対応する役員退職金を当該重任役員の退任時に支給することが承認されております。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額(435百万円)については「長期未払金」に振替えております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月に適格年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として61百万円計上しております。</p> <p>④役員退職金引当金</p> <p>連結子会社3社は、役員の退職金の支払に備え、会社内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤工場閉鎖損失引当金 国内連結子会社の工場閉鎖に伴う損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>⑤</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>⑥取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は経理・財務グループが行っております。 為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。 また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。 なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。</p> <p>⑦取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。 また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤取引に対する取組方針 同左</p> <p>⑥取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑦取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については少額につき一時に償却を行っております。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損会計について)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失471百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(設計費用の会計処理について)</p> <p>親会社及び在外連結子会社1社は、特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、当該車種に係る製品の販売に応じて費用化する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、グローバル規模での受注の急増並びに設計範囲や設計内容の拡大に伴い、特定車種の受注によって発生する設計費用が急騰している環境下において、当該設計費用を発生時の費用として処理した場合、期間損益計算を著しくゆがめる傾向が顕著になってきたことから、費用と収益との対応を厳格にするために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合に比べ、経常利益が717百万円、税金等調整前当期純利益が1,045百万円、それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,122百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、「長期未払金」(当連結会計年度176百万円)は、重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の10/100を超えることとなりましたので、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は7百万円であります。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> </table>	建物	311百万円	土地	309 〃	計	621百万円	建物	228百万円	土地	125 〃	計	354百万円	短期借入金	434百万円	長期借入金	630 〃	計	1,065百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">880 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,775百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,393 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> </table>	建物	895百万円	土地	880 〃	計	1,775百万円	建物	166百万円	土地	125 〃	計	292百万円	短期借入金	438百万円	長期借入金	1,393 〃	計	1,831百万円
建物	311百万円																																				
土地	309 〃																																				
計	621百万円																																				
建物	228百万円																																				
土地	125 〃																																				
計	354百万円																																				
短期借入金	434百万円																																				
長期借入金	630 〃																																				
計	1,065百万円																																				
建物	895百万円																																				
土地	880 〃																																				
計	1,775百万円																																				
建物	166百万円																																				
土地	125 〃																																				
計	292百万円																																				
短期借入金	438百万円																																				
長期借入金	1,393 〃																																				
計	1,831百万円																																				
<p>※2 非連結会社及び関連会社に係る注記 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	691百万円	その他 (出資金)	14 〃	<p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	691百万円																														
投資有価証券(株式)	691百万円																																				
その他 (出資金)	14 〃																																				
投資有価証券(株式)	691百万円																																				
<p>※3 _____</p>	<p>※3 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	受取手形	70百万円																																		
受取手形	70百万円																																				
<p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,203千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式39,511千株であります。</p>	普通株式	2,203千株	<p>※4 _____</p>																																		
普通株式	2,203千株																																				
<p>※5 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">8,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	3,000 〃	差引	8,800百万円	<p>※5 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,945 〃</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">10,755百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	16,700百万円	借入実行残高	5,945 〃	差引	10,755百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	11,800百万円																																				
借入実行残高	3,000 〃																																				
差引	8,800百万円																																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	16,700百万円																																				
借入実行残高	5,945 〃																																				
差引	10,755百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び発送諸費</td> <td style="text-align: right;">2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">3,269 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">306 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </table>	運賃及び発送諸費	2,228百万円	給料	3,269 "	減価償却費	233 "	賞与引当金繰入額	113 "	退職給付費用	306 "	役員退職金引当金繰入額	20 "	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び発送諸費</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">3,601 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">212 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> </table>	運賃及び発送諸費	2,011百万円	給料	3,601 "	減価償却費	212 "	賞与引当金繰入額	125 "	退職給付費用	196 "						
運賃及び発送諸費	2,228百万円																												
給料	3,269 "																												
減価償却費	233 "																												
賞与引当金繰入額	113 "																												
退職給付費用	306 "																												
役員退職金引当金繰入額	20 "																												
運賃及び発送諸費	2,011百万円																												
給料	3,601 "																												
減価償却費	212 "																												
賞与引当金繰入額	125 "																												
退職給付費用	196 "																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 554百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 544百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>																												
<p>※3 固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具75百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益は、主として親会社の追浜工場売却益217百万円及び子会社(株)ケーピーケィの愛知工場売却益57百万円であります。</p>																												
<p>※4 特別利益の「過年度損益修正益」は主として、特定車種の受注に伴い発生する設計費用の会計処理を変更したことに伴い、在外連結子会社が現地の会計処理基準に従い、過年度分について遡及修正したものであります。</p>	<p>※4 _____</p>																												
<p>※5 固定資産除却損は、機械及び装置89百万円、工具器具備品30百万円、建物及び構築物26百万円によるものであります。</p>	<p>※5 固定資産除却損は、機械及び装置112百万円、工具器具備品37百万円、建物及び構築物55百万円によるものであります。</p>																												
<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県いすみ市</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>神奈川県足柄下郡</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>土地</td> <td>愛知県一宮市</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>土地</td> <td>神奈川県綾瀬市</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については個別物件単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>千葉県いすみ市の土地については、工場建設予定地として取得いたしましたが、今後の利用計画がなく、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休	土地	千葉県いすみ市	20百万円	遊休	土地	神奈川県足柄下郡	3百万円	遊休	土地	静岡県伊豆の国市	1百万円	工場	土地	愛知県一宮市	55百万円	工場	土地	神奈川県綾瀬市	390百万円	計			471百万円	<p>※6 _____</p>
用途	種類	場所	減損損失																										
遊休	土地	千葉県いすみ市	20百万円																										
遊休	土地	神奈川県足柄下郡	3百万円																										
遊休	土地	静岡県伊豆の国市	1百万円																										
工場	土地	愛知県一宮市	55百万円																										
工場	土地	神奈川県綾瀬市	390百万円																										
計			471百万円																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>神奈川県足柄下郡及び静岡県伊豆の国市の土地については、福利厚生施設として使用していましたが、近年、利用度が落ち、かつ、継続的に地価も下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>愛知県一宮市及び神奈川県綾瀬市の土地については、継続的に地価が下落しており、かつ、短期的に業績回復も見込まれないことから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、重要性のある資産については不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により、また、その他の資産については固定資産税評価額等を基準とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※7 生産移管損は、親会社で生産しておりました部品の一部を他社に生産移管したことにより発生した費用であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	—	—	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,203,206	2,584	492,335	1,713,455

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使に伴う交付であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	335	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 412百万円	現金及び預金勘定 831百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 — 〃	預入期間が3か月を超える定期預金 — 〃
現金及び現金同等物 412百万円	現金及び現金同等物 831百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	630	6,285	145	7,060	取得価額 相当額	239	6,138	167	6,545
減価償却 累計額 相当額	505	2,840	44	3,390	減価償却 累計額 相当額	175	3,276	63	3,515
期末残高 相当額	125	3,445	100	3,670	期末残高 相当額	63	2,862	103	3,030
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
2,463百万円					2,149百万円				
1年超					1年超				
1,264 "					939 "				
合計					合計				
3,727百万円					3,088百万円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				
支払リース料					支払リース料				
2,767百万円					2,932百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,690 "					2,877 "				
支払利息相当額					支払利息相当額				
68 "					72 "				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算出方法					⑤ 利息相当額の算出方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
536百万円					543百万円				
1年超					1年超				
794 "					525 "				
合計					合計				
1,331百万円					1,068百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,086	4,483	3,397
小計	1,086	4,483	3,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	32	20	△12
小計	32	20	△12
合計	1,119	4,504	3,384

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	348
その他有価証券合計	348
合計	348

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,717	4,254	2,537
小計	1,717	4,254	2,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	217	198	△19
小計	217	198	△19
合計	1,935	4,453	2,517

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,595	1,290	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	134
その他有価証券合計	134
合計	134

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建債権債務について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため為替予約取引を利用しております。 また、当社は、金融資産、負債に係る将来の取引市場での金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 なお、繰延ヘッジを採用しており、要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 674 566 770"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>② ヘッジ方針 当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用してしております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。 また、取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は経理・財務グループが行っております。 為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。 また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金の利息	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金の利息						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 取引の時価等に関する事項 当社グループが行っているデリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用していますので、記載を省略しております。	2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社において、確定拠出型の制度を有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,138百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,127 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,011 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,168 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△2,104 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,947百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△12,138百万円	ロ 年金資産	9,127 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,011 "	ニ 未認識数理計算上の差異	1,168 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,104 "	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△3,947百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,939百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,105 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,833 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">434 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,784 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,184百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△11,939百万円	ロ 年金資産	10,105 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,833 "	ニ 未認識数理計算上の差異	434 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,784 "	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△3,184百万円												
イ 退職給付債務	△12,138百万円																																				
ロ 年金資産	9,127 "																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,011 "																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	1,168 "																																				
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,104 "																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△3,947百万円																																				
イ 退職給付債務	△11,939百万円																																				
ロ 年金資産	10,105 "																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,833 "																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	434 "																																				
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,784 "																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△3,184百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△130 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">486 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△125 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>ト 総合型厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>チ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	583百万円	ロ 利息費用	263 "	ハ 期待運用収益	△130 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	486 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△125 "	ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	7 "	ト 総合型厚生年金基金への掛金	51 "	チ 割増退職金	3 "	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	1,139百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△180 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">273 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△320 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>ト 総合型厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>チ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	499百万円	ロ 利息費用	241 "	ハ 期待運用収益	△180 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	273 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△320 "	ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	5 "	ト 総合型厚生年金基金への掛金	47 "	チ 割増退職金	3 "	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	570百万円
イ 勤務費用	583百万円																																				
ロ 利息費用	263 "																																				
ハ 期待運用収益	△130 "																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	486 "																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△125 "																																				
ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	7 "																																				
ト 総合型厚生年金基金への掛金	51 "																																				
チ 割増退職金	3 "																																				
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	1,139百万円																																				
イ 勤務費用	499百万円																																				
ロ 利息費用	241 "																																				
ハ 期待運用収益	△180 "																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	273 "																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△320 "																																				
ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	5 "																																				
ト 総合型厚生年金基金への掛金	47 "																																				
チ 割増退職金	3 "																																				
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	570百万円																																				
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 確定拠出型の制度を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金」に計上しております。</p> <p>確定給付型の企業年金制度の一部について、確定拠出型制度に移行したため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 総合型厚生年金基金制度を有している国内連結子会社の年金資産額は、1,116百万円であります。</p> <p>当該制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができず、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であり、基金への拠出額を退職給付費用として「ト 総合型厚生年金基金への掛金」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 確定拠出型の制度を採用している会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金」に計上しております。</p> <p>一部の国内連結子会社については、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を行っており、その影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は54百万円であります。</p> <p>3 総合型厚生年金基金制度を有している国内連結子会社の年金資産額は、1,043百万円であります。</p> <p>当該制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができず、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であり、基金への拠出額を退職給付費用として「ト 総合型厚生年金基金への掛金」に計上しております。</p>	退職給付債務の減少	56百万円	未認識数理計算上の差異	5 "	退職給付引当金の減少	61 "																														
退職給付債務の減少	56百万円																																				
未認識数理計算上の差異	5 "																																				
退職給付引当金の減少	61 "																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%～1.5%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%～0.75%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法)</p> <p>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分法 同左</p> <p>② 割引率 同左</p> <p>③ 期待運用収益率 同左</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 340百万円</p> <p>その他 684 〃</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,024百万円</u></p> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金繰入額否認 1,604百万円</p> <p>投資有価証券等評価損否認 398 〃</p> <p>役員退職金引当金繰入額否認 25 〃</p> <p>役員退職金未払金額否認 177 〃</p> <p>固定資産評価損否認 261 〃</p> <p>繰越欠損金 110 〃</p> <p>その他 316 〃</p> <p>繰延税金資産小計 2,894百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△360 〃</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,533百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△1,375百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,375百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,158百万円</u></p> <p>固定負債 (繰延税金負債)</p> <p>減価償却費 1,044百万円</p> <p>その他 340 〃</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,385百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 345百万円</p> <p>その他 576 〃</p> <p>繰延税金資産小計 <u>922百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△15 〃</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>906百万円</u></p> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金繰入額否認 1,288百万円</p> <p>投資有価証券等評価損否認 402 〃</p> <p>役員退職金引当金繰入額否認 94 〃</p> <p>固定資産評価損否認 284 〃</p> <p>繰越欠損金 37 〃</p> <p>その他 172 〃</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,280百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△662 〃</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,617百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△740百万円</u></p> <p>その他 <u>△68百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△809百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>808百万円</u></p> <p>固定負債 (繰延税金負債)</p> <p>減価償却費 756百万円</p> <p>その他 695 〃</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,452百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 2.0%</p> <p>交際費損金不算入 1.3%</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 <u>△2.1%</u></p> <p>在外子会社の留保利益 2.3%</p> <p>その他 3.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.2%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 11.6%</p> <p>交際費損金不算入 1.1%</p> <p>外国税額控除 <u>△6.2%</u></p> <p>在外子会社税率差異影響額 <u>△7.4%</u></p> <p>在外子会社の留保利益 6.1%</p> <p>その他 2.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.1%</u></p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 7 当社従業員 35 当社監査役 3 子会社取締役 4 外部コンサルタント 2	当社取締役 4 当社執行役員 11 当社従業員 24 当社監査役 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 2,585,000	普通株式 989,000
付与日	平成14年11月21日	平成17年9月26日
権利確定条件	付与日(平成14年11月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続勤務していること。	付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	定められていない	同左
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	989,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	989,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,242,000	—
権利確定	—	—
権利行使	492,000	—
失効	—	—
未行使残	750,000	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	233	450
権利行使時平均単価(円)	496	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における全セグメントの売上高の合計、営業損益の絶対値及び資産の金額の合計額に占める「自動車内装部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,018	63,870	12,359	1,509	135,758	—	135,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,941	—	—	63	6,004	(6,004)	—
計	63,959	63,870	12,359	1,573	141,763	(6,004)	135,758
営業費用	62,705	61,260	12,066	1,314	137,346	(6,164)	131,182
営業利益	1,253	2,610	293	258	4,416	159	4,575
II 資産	42,702	25,823	6,213	1,686	76,425	—	76,425

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国、メキシコであります。
- (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国であります。
- (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は、中国であります。

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より当該車種に係る製品の販売に応じて費用化する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「日本」について営業利益が517百万円、「欧州」について営業利益が199百万円、それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,282	63,243	15,502	2,785	134,814	—	134,814
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,078	—	—	173	8,251	(8,251)	—
計	61,361	63,243	15,502	2,958	143,066	(8,251)	134,814
営業費用	61,470	60,982	15,098	2,305	139,857	(8,314)	131,542
営業利益又は 営業損失(△)	△108	2,261	404	652	3,209	62	3,272
II 資産	47,712	27,286	6,200	2,755	83,952	(1,228)	82,724

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国であります。
- (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国であります。
- (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は、中国であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	63,870	12,429	1,954	78,254
II 連結売上高(百万円)				135,758
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.0	9.2	1.4	57.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 - (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国、メキシコであります。
 - (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国、スペインであります。
 - (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は中国、韓国、台湾、タイ、南アフリカであります。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	63,243	15,585	3,019	81,849
II 連結売上高(百万円)				134,814
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.9	11.6	2.2	60.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 - (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国であります。
 - (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国であります。
 - (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は中国であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(会 社等)	長瀬産業 ㈱	東京都 中央区	9,699	化学品 専門商社	直接 0.0	直接 17.0	兼任 1名	当社材料 の主要仕 入先	材料購入	3,040	買掛金	1,067

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(会 社等)	長瀬産業 ㈱	東京都 中央区	9,699	化学品 専門商社	直接 0.0	直接 16.7	兼任 1名	当社材料 の主要仕 入先	材料購入	3,271	買掛金	1,251

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	535円80銭	1株当たり純資産額	585円28銭
1株当たり当期純利益	45円85銭	1株当たり当期純利益	56円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56円00銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	24,433
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	22,122
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	2,310
普通株式の発行済株式数(株)	—	39,511,728
普通株式の自己株式数(株)	—	1,713,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	37,798,273

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,727	2,138
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与	45	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,706,057	37,591,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	956,941	601,300

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
河西工業㈱	2006年満期 第1回無担保社債	平成13年 10月26日	1,600	—	1.17	なし	平成18年 10月26日
	2006年満期 第2回無担保社債	平成13年 10月26日	1,000	—	1.17	なし	平成18年 10月26日
合計	—	—	2,600	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,481	8,966	2.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,323	2,597	2.87	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	10,875	15,474	2.12	平成20年8月29日～ 平成25年3月10日
合計	17,680	27,039	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均で算定しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
2,548	1,990	4,336	6,400	200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			221		119
2 受取手形	※6		71		244
3 売掛金	※4		11,159		11,144
4 製品			89		61
5 原材料			175		152
6 仕掛品			4,086		2,592
7 貯蔵品			33		69
8 前払費用			137		174
9 株主、役員又は従業員 に対する短期貸付金			94		79
10 関係会社に対する 短期貸付金			351		760
11 未収入金	※4		2,734		2,535
12 立替金	※4		1,147		412
13 繰延税金資産			302		342
14 その他の流動資産			157		2
流動資産合計			20,761	39.3	18,691
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		7,473		7,851	
減価償却累計額		△5,246	2,227	△4,935	2,915
(2) 構築物		1,262		1,271	
減価償却累計額		△962	300	△984	287
(3) 機械及び装置		10,074		9,631	
減価償却累計額		△7,431	2,642	△7,070	2,561
(4) 車両及び運搬具		68		63	
減価償却累計額		△64	4	△59	3
(5) 工具器具及び備品		3,837		3,442	
減価償却累計額		△3,309	527	△2,820	622
(6) 土地			1,702		1,680
(7) 建設仮勘定			966		2,902
有形固定資産合計			8,371	15.9	10,973

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		54		54	
(2) ソフトウェア		1,892		1,902	
(3) 電信電話加入権		0		0	
無形固定資産合計		1,947	3.7	1,957	3.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,753		4,500	
(2) 関係会社株式		13,615		13,622	
(3) 関係会社出資金		482		467	
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		182		187	
(5) 関係会社に対する 長期貸付金		1,766		4,837	
(6) 繰延税金資産		750		655	
(7) その他		158		169	
貸倒引当金		△4		△4	
投資その他の資産合計		21,704	41.1	24,435	43.6
固定資産合計		32,023	60.7	37,366	66.7
資産合計		52,785	100.0	56,058	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		407		364	
2 買掛金	※4	13,174		11,393	
3 短期借入金	※4,5	3,535		6,045	
4 一年以内償還予定の社債		2,600		—	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,904		1,533	
6 未払金		2,187		2,680	
7 未払法人税等		86		240	
8 未払消費税等		—		41	
9 未払費用		1,785		1,866	
10 前受金		636		83	
11 預り金		40		37	
12 賞与引当金		530		535	
13 設備関係支払手形		14		92	
14 その他の流動負債		35		30	
流動負債合計		26,939	51.0	24,945	44.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		6,585		12,051	
2 退職給付引当金			3,426		2,957	
3 長期未払金			435		176	
4 その他の固定負債			0		0	
固定負債合計			10,447	19.8	15,186	27.1
負債合計 (資本の部)			37,387	70.8	40,131	71.6
I 資本金	※2		5,821	11.0	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,455		—	
2 その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金 減少差益		3,680			—	
自己株式処分差益		13	3,694		—	
資本剰余金合計			5,149	9.8	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金		2,101	2,101		—	—
2 当期末処分利益			972		—	
利益剰余金合計			3,073	5.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,993	3.8	—	—
V 自己株式	※3		△639	△1.2	—	—
資本合計			15,397	29.2	—	—
負債及び資本合計			52,785	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,821	10.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,455	
(2) その他資本剰余金		—	—	3,699	
資本剰余金合計		—	—	5,154	9.2
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	2,401	
繰越利益剰余金		—	—	1,312	
利益剰余金合計		—	—	3,713	6.6
4 自己株式		—	—	△531	△0.9
株主資本合計		—	—	14,157	25.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	1,769	
評価・換算差額等合計		—	—	1,769	3.1
純資産合計		—	—	15,926	28.4
負債純資産合計		—	—	56,058	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		61,820	100.0	59,555	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高	※2	96		89			
2 当期製品製造原価	※5	24,229		23,585			
3 当期製品購入高	※4	32,838		31,534			
合計		57,163		55,210			
4 期末製品たな卸高	※3	89	57,073	92.3	61	55,149	92.6
売上総利益			4,747	7.7		4,405	7.4
III 販売費及び一般管理費	※5,6		4,666	7.6		4,564	7.6
営業利益 又は営業損失(△)			80	0.1		△158	△0.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		37			61		
2 受取配当金	※7	961			1,070		
3 貸貸収入	※8	19			18		
4 雑収入		77	1,095	1.8	32	1,183	2.0
V 営業外費用							
1 支払利息		123			190		
2 社債利息		30			17		
3 雑支出		21	175	0.3	24	232	0.4
経常利益			1,000	1.6		792	1.4
VI 特別利益							
1 過年度損益修正益		8			—		
2 固定資産売却益	※9	0			220		
3 投資有価証券売却益		0			1,290		
4 その他		39	48	0.1	—	1,510	2.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※10	108			172		
2 減損損失	※11	25			—		
3 生産移管損	※12	—			58		
4 固定資産撤去費		—			44		
5 投資有価証券評価損		—			57		
6 その他		2	135	0.2	39	372	0.6
税引前当期純利益			912	1.5		1,929	3.3
法人税、住民税 及び事業税		171			289		
過年度法人税、住民税 及び事業税		113			△65		
法人税等調整額		△2	282	0.5	685	909	1.6
当期純利益			630	1.0		1,020	1.7
前期繰越利益			342				
当期未処分利益			972				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費			12,159 48.6		10,795 44.5
II 労務費			6,004 24.0		5,910 24.3
III 経費			6,853 27.4		7,584 31.2
(うち外注加工費)			(820)		(542)
(うち減価償却費)			(921)		(849)
当期総製造費用			25,016 100.0		24,290 100.0
期首仕掛品たな卸高			395		992
合計			25,412		25,283
他勘定振替高	※1		190		159
期末仕掛品たな卸高	※2		992		1,538
当期製品製造原価			24,229		23,585

(注)

(前事業年度)

- ※1 他勘定振替高の内容は次の通りであります。
 製造勘定他振替高 60百万円
 ソフトウェア振替高 129百万円
- ※2 金型仕掛品3,093百万円はすべて外注委託しており、上記製造原価明細書には含めておりません。

(当事業年度)

- ※1 他勘定振替高の内容は次の通りであります。
 製造勘定他振替高 54百万円
 ソフトウェア振替高 104百万円
- ※2 金型仕掛品1,054百万円はすべて外注委託しており、上記製造原価明細書には含めておりません。

(原価計算の方法)

当社は工程別総合原価計算を採用しております。
 なお、原価差額は期末に調整しております。

(原価計算の方法)

同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			972
II 利益処分量			
1 配当金		335	
2 役員賞与金		45	
3 任意積立金			
別途積立金		300	680
III 次期繰越利益			291

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,821	1,455	3,694	2,101	972	△639	13,404
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△ 335		△ 335
役員賞与(注)					△ 45		△ 45
別途積立金の積立(注)				300	△ 300		—
当期純利益					1,020		1,020
自己株式の取得						△1	△ 1
自己株式の処分			4			109	114
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4	300	339	108	753
平成19年3月31日残高(百万円)	5,821	1,455	3,699	2,401	1,312	△531	14,157

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,993	1,993	15,397
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 335
役員賞与(注)			△ 45
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			1,020
自己株式の取得			△ 1
自己株式の処分			114
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 224	△ 224	△ 224
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 224	△ 224	528
平成19年3月31日残高(百万円)	1,769	1,769	15,926

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年6月29日開催の第74回定時株主総会において役員退職金制度を廃止するとともに、重任する役員に対しては当該総会までの期間に対応する役員退職金を当該重任役員の退任時に支給することが承認されました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額(435百万円)については「長期未払金」に振替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は経理・財務グループが行っております。 為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。 また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。 なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。 また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。</p>	<p>(7) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損会計について)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失25百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(設計費用の会計処理について)</p> <p>特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当事業年度より、当該車種に係る製商品の販売に応じて費用化する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、グローバル規模での受注の急増並びに設計範囲や設計内容の拡大に伴い、特定車種の受注によって発生する設計費用が急騰している環境下において、当該設計費用を発生時の費用として処理した場合、期間損益計算を著しくゆがめる傾向が顕著になってきたことから、費用と収益との対応を厳格にするために行うものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法による場合に比べ、経常利益並びに税引前当期純利益が517百万円多く計上されております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,926百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 下記資産により工場財団を組成し、長期借入金666百万円(うち1年内返済予定額175百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">228百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、海外子会社の銀行借入金3,000千\$ (352百万円)に対して、上記工場財団を担保に供しております。</p>	建物	228百万円(帳簿価額)				土地	125	〃	(〃	計	354	〃	(〃	<p>※1 下記資産により工場財団を組成し、長期借入金491百万円(うち1年内返済予定額106百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">166百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、海外子会社の銀行借入金1,000千\$ (118百万円)に対して、上記工場財団を担保に供しております。</p>	建物	166百万円(帳簿価額)				土地	125	〃	(〃	計	292	〃	(〃										
建物	228百万円(帳簿価額)																																								
土地	125	〃	(〃																																					
計	354	〃	(〃																																					
建物	166百万円(帳簿価額)																																								
土地	125	〃	(〃																																					
計	292	〃	(〃																																					
<p>※2 授権株数は普通株式127,695千株、発行済株式総数は普通株式39,511千株であります。但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式(授権株数)について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>※2 _____</p>																																								
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 2,203千株</p>	<p>※3 _____</p>																																								
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">958百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,790</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>1,132</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,641</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>535</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> </table>	売掛金	958百万円				未収入金	1,790	〃	(〃	立替金	1,132	〃	(〃	買掛金	1,641	〃	(〃	短期借入金	535	〃	(〃	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">1,076百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,309</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,665</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> </table>	売掛金	1,076百万円				未収入金	1,309	〃	(〃	買掛金	1,665	〃	(〃
売掛金	958百万円																																								
未収入金	1,790	〃	(〃																																					
立替金	1,132	〃	(〃																																					
買掛金	1,641	〃	(〃																																					
短期借入金	535	〃	(〃																																					
売掛金	1,076百万円																																								
未収入金	1,309	〃	(〃																																					
買掛金	1,665	〃	(〃																																					
<p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;">11,800百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>8,800</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,800百万円				借入実行残高	3,000	〃	(〃	差引	8,800	〃	(〃	<p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;">16,700百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,945</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>10,755</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,700百万円				借入実行残高	5,945	〃	(〃	差引	10,755	〃	(〃										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,800百万円																																								
借入実行残高	3,000	〃	(〃																																					
差引	8,800	〃	(〃																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,700百万円																																								
借入実行残高	5,945	〃	(〃																																					
差引	10,755	〃	(〃																																					
<p>※6 _____</p>	<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">64百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>	受取手形	64百万円																																						
受取手形	64百万円																																								
<p>7 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は1,993百万円であります。</p>	<p>7 _____</p>																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>8 偶発債務 債務保証 (借入金)</p> <p>㈱河西テック 1,200百万円</p> <p>M-TEK INC. 2,492百万円 (21,220千\$)</p> <p>M-TEK Mississippi, Inc. 1,174百万円 (10,000千\$)</p> <p>カサイメヒカーナ 234百万円 (2,000千\$)</p> <p>広州河西自動車内飾件(有) 190百万円 (13,000千人民元)</p> <p>㈱東原河西TECHNO 68百万円 (560,000千ウォン)</p> <hr/> <p>計 5,361百万円</p> <p>(未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 609百万円 (5,189千\$)</p> <p>保証予約 (未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 1,581百万円 (13,461千\$)</p> <p>M-TEK Mississippi, Inc. 751百万円 (6,396千\$)</p> <hr/> <p>計 2,332百万円</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>8 偶発債務 債務保証 (借入金)</p> <p>㈱河西テック 1,200百万円</p> <p>M-TEK INC. 2,359百万円 (19,980千\$)</p> <p>R-TEK Ltd. 37百万円 (160千£)</p> <p>カサイメヒカーナ 555百万円 (4,700千\$)</p> <p>㈱東原河西TECHNO 44百万円 (350,000千ウォン)</p> <hr/> <p>計 4,196百万円</p> <p>(未払リース料)</p> <hr/> <p>保証予約 (未払リース料)</p> <p>M-TEK INC. 1,974百万円 (16,723千\$)</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1 売上高には関係会社に対する売上高5,955百万円を含んでおります。	※1 売上高には関係会社に対する売上高8,108百万円を含んでおります。																																										
※2 期首製品たな卸高には購入製品19百万円を含んでおります。	※2 期首製品たな卸高には購入製品19百万円を含んでおります。																																										
※3 期末製品たな卸高には購入製品19百万円を含んでおります。	※3 期末製品たな卸高には購入製品18百万円を含んでおります。																																										
※4 当期製品購入高には関係会社からの購入高20,167百万円を含んでおります。	※4 当期製品購入高には関係会社からの購入高18,068百万円を含んでおります。																																										
※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 554百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 544百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。																																										
※6 販売費及び一般管理費中販売費に属する費用のおおよその割合は22%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び発送諸費</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,400 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">369 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">297 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">361 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> </table>	運賃及び発送諸費	666百万円	役員報酬	184 "	給料	1,400 "	賞与	369 "	賞与引当金繰入額	80 "	退職給付費用	297 "	役員退職金引当金繰入額	14 "	福利厚生費	361 "	旅費交通費	244 "	支払手数料	287 "	減価償却費	29 "	※6 販売費及び一般管理費中販売費に属する費用のおおよその割合は16%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び発送諸費</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,431 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">372 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">334 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> </table>	運賃及び発送諸費	504百万円	役員報酬	164 "	給料	1,431 "	賞与	372 "	賞与引当金繰入額	97 "	退職給付費用	193 "	福利厚生費	368 "	旅費交通費	275 "	支払手数料	334 "	減価償却費	36 "
運賃及び発送諸費	666百万円																																										
役員報酬	184 "																																										
給料	1,400 "																																										
賞与	369 "																																										
賞与引当金繰入額	80 "																																										
退職給付費用	297 "																																										
役員退職金引当金繰入額	14 "																																										
福利厚生費	361 "																																										
旅費交通費	244 "																																										
支払手数料	287 "																																										
減価償却費	29 "																																										
運賃及び発送諸費	504百万円																																										
役員報酬	164 "																																										
給料	1,431 "																																										
賞与	372 "																																										
賞与引当金繰入額	97 "																																										
退職給付費用	193 "																																										
福利厚生費	368 "																																										
旅費交通費	275 "																																										
支払手数料	334 "																																										
減価償却費	36 "																																										
※7 受取配当金には関係会社からの配当金910百万円を含んでおります。	※7 受取配当金には関係会社からの配当金1,022百万円を含んでおります。																																										
※8 賃貸収入には、関係会社からの収入18百万円を含んでおります。	※8 賃貸収入には、関係会社からの収入18百万円を含んでおります。																																										
※9 _____	※9 固定資産売却益の主なものは、追浜工場売却益217百万円であります。																																										
※10 固定資産除却損の主なものは、建物7百万円、機械及び装置76百万円、工具器具及び備品22百万円であります。	※10 固定資産除却損の主なものは、建物39百万円、機械及び装置94百万円、工具器具及び備品36百万円あります。																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	13	4,308	3	140	4,466	取得価額相当額	13	5,632	150	5,796	
減価償却累計額相当額	10	1,562	2	43	1,619	減価償却累計額相当額	13	2,923	61	2,997	
期末残高相当額	3	2,746	0	96	2,846	期末残高相当額	0	2,708	89	2,798	
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1,821百万円						1,996百万円					
1年超						1年超					
1,057 "						857 "					
合計						合計					
2,878百万円						2,853百万円					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
1,667百万円						2,315百万円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
1,627 "						2,282 "					
支払利息相当額						支払利息相当額					
41 "						62 "					
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
⑤ 利息相当額の算定方法						⑤ 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)						2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
37百万円						32百万円					
1年超						1年超					
11 "						8 "					
合計						合計					
49百万円						41百万円					

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 215百万円 その他 86 〃 繰延税金資産合計 302百万円 固定資産 (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入額否認 1,392百万円 投資有価証券評価損否認 396 〃 役員退職金未払金額否認 177 〃 固定資産評価損否認 182 〃 その他 80 〃 繰延税金資産小計 2,229百万円 評価性引当額 △113 〃 繰延税金資産合計 2,115百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △1,364百万円 繰延税金負債合計 △1,364百万円 繰延税金資産の純額 750百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 217百万円 その他 124 〃 繰延税金資産合計 342百万円 固定資産 (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入額否認 1,202百万円 投資有価証券評価損否認 402 〃 固定資産評価損否認 179 〃 その他 166 〃 繰延税金資産小計 1,950百万円 評価性引当額 △560 〃 繰延税金資産合計 1,389百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △734百万円 繰延税金負債合計 △734百万円 繰延税金資産の純額 655百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費損金不算入 4.0 〃 受取配当金益金不算入 △7.8 〃 住民税均等割 2.0 〃 試験研究費等の特別税額控除 △9.0 〃 その他 1.1 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額 23.2 〃 交際費損金不算入 2.2 〃 受取配当金益金不算入 △0.5 〃 外国税額控除 △15.6 〃 試験研究費等の特別税額控除 △2.6 〃 その他 △0.2 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	411円51銭	1株当たり純資産額	421円36銭
1株当たり当期純利益	15円95銭	1株当たり当期純利益	27円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26円73銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	15,926
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	15,926
普通株式の発行済株式数(株)	—	39,511,728
普通株式の自己株式数(株)	—	1,713,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	37,798,273

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	630	1,020
普通株式に係る当期純利益(百万円)	585	1,020
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与	45	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,706,057	37,591,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株) 新株予約権	956,941	601,300

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ティ・エステック(株)	336,000	1,313
(株)タチエス	905,800	1,118
日産自動車(株)	307,808	388
(株)りそなホールディングス	1,068	338
(株)みずほフィナンシャルグループ	330	251
日産車体(株)	333,235	199
(株)横浜銀行	220,003	193
プレス工業(株)	317,000	184
(株)三井住友フィナンシャルグループ	125	134
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100
横浜冷凍(株)	65,000	60
その他13銘柄	269,419	216
その他有価証券合計	2,755,890	4,500
計	2,755,890	4,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,473	921	542	7,851	4,935	179	2,915
構築物	1,262	29	20	1,271	984	39	287
機械及び装置	10,074	496	938	9,631	7,070	471	2,561
車両及び運搬具	68	—	5	63	59	0	3
工具器具及び備品	3,837	326	721	3,442	2,820	194	622
土地	1,702	—	22	1,680	—	—	1,680
建設仮勘定	966	4,346	2,410	2,902	—	—	2,902
有形固定資産計	25,386	6,119	4,660	26,844	15,870	885	10,973
無形固定資産							
借地権	54	—	—	54	—	—	54
ソフトウェア	2,353	520	45	2,828	925	510	1,902
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	2,408	520	45	2,882	925	510	1,957
長期前払費用	28	35	21	42	—	—	42

(注) 1 建物の主な増減は、次のとおりであります。

(増加)	寒川本社地区：本社新社屋	725百万円
	寒川事業部：B工場屋根修繕	17百万円
	九州事業部：射出成形工場増築	61百万円
(減少)	寒川本社地区：旧本社解体	58百万円
	追浜工場：組立工場売却他	173百万円

2 機械及び装置の主な増減は、次のとおりであります。

(増加)	寒川事業部：2000 t 射出成形機	97百万円
	九州事業部：2000 t 射出成形機	97百万円
(減少)	寒川事業部：VAC機	53百万円
	寄居事業部：塗布機	17百万円
	九州事業部：フロア成形機	98百万円
	九州事業部：300 t プレス機 2台	76百万円

3 工具器具及び備品の主な増減は、新規及び更新の金型等であります。

(増加)	各種金型：	44百万円
	各種治具・検具：	213百万円
(減少)	各種金型：	308百万円
	各種治具・検具：	265百万円

4 土地の減少は、次のとおりであります。

(減少)	追浜工場跡地等の売却：	22百万円
------	-------------	-------

5 建設仮勘定の増加は新規金型他の増加であり、減少は本勘定への振替であります。

6 ソフトウェアの主な増加は、次のとおりであります。

3D金型製造システム等：	200百万円
CATIAライセンス等：	162百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	4	—	—	—	4
賞与引当金	530	535	530	—	535

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	0
普通預金	111
別段預金	4
計	115
合計	119

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	237
関東自動車工業(株)	3
(株)セーレン	2
(株)コーヨー化成	1
合計	244

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	63
" 5月 "	62
" 6月 "	57
" 7月 "	60
合計	244

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	3,261
日産車体(株)	2,178
ダイハツ工業(株)	1,643
富士重工業(株)	1,174
本田技研工業(株)	823
その他	2,064
合計	11,144

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ (日)
11,159	62,103	62,118	11,144	84.8	65.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額(百万円)
ドア内装部品	19
ルーフ部品	5
吸遮音部品	4
サンバイザー	4
トノカバー	3
ラゲージサイド	3
その他	23
合計	61

⑤ 原材料

品名	金額(百万円)
合成樹脂	40
表皮材	37
組立品	15
樹脂成形品	12
その他	48
合計	152

⑥ 仕掛品

品名	金額(百万円)
設計受託仕掛品	1,401
金型仕掛品	1,054
ドア内装部品	19
サンバイザー	13
ルーフ部品	6
その他	99
合計	2,592

⑦ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
納品台車	35
設備補修部品	34
合計	69

⑧ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
M-TEK INC.	8,709
R-TEK Ltd.	911
カサイメヒカーナ	811
三重河西株	690
(株)三国製作所	549
その他	1,950
合計	13,622

⑨ 関係会社に対する長期貸付金

相手先	金額(百万円)
岩手河西株	2,187
河西テック株	1,650
三重河西株	800
株エーピーエム	200
合計	4,837

⑩ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新和工業株	209
住友電気工業株	29
イズミ産業株	23
株フジコー	15
豊洋精工株	14
その他	72
合計	364

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	83
〃 5月 〃	106
〃 6月 〃	85
〃 7月 〃	89
合計	364

⑪ 買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	2,044
長瀬産業(株)	1,251
三重河西(株)	585
浜銀ファイナンス(株)	499
(株)ケーピーケイ	365
その他	6,647
合計	11,393

⑫ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,700
(株)りそな銀行	1,644
(株)横浜銀行	1,500
(株)三井住友銀行	600
(株)三菱東京UFJ銀行	500
(株)三国製作所	90
三重河西(株)	9
計	6,045
1年以内返済の長期借入金	
(株)りそな銀行	416
(株)みずほコーポレート銀行	340
(株)横浜銀行	245
(株)三菱東京UFJ銀行	240
(株)三井住友銀行	186
日本政策投資銀行	106
計	1,533
合計	7,578

⑬ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平工業(株)	77
(株)横浜基礎	8
(株)東九州精工	4
その他	2
合計	92

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年5月満期	81
〃 6月 〃	1
〃 7月 〃	8
合計	92

⑭ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケート・ローン	9,500
㈱りそな銀行	680
㈱三菱東京UFJ銀行	680
㈱三井住友銀行	506
㈱みずほコーポレート銀行	280
㈱横浜銀行	220
日本政策投資銀行	185
合計	12,051

⑮ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,952
未認識数理計算上の差異	△468
未認識過去勤務債務	1,784
年金資産	△9,310
合計	2,957

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 100円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	一枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第76期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

河西工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

①連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、当該車種に係る製品の販売に応じて費用化する方法に変更した。

②連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

河西工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

河西工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

①会計処理の変更に記載されているとおり、会社は特定車種の受注に伴い発生する設計費用について、従来、発生時の費用として処理していたが、当事業年度より、当該車種に係る製商品の販売に応じて費用化する方法に変更した。

②会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

河西工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克 次 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。